

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	86,589	74,495	117,319
経常利益(百万円)	5,994	2,153	7,132
四半期(当期)純利益(百万円)	3,682	1,311	4,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,658	1,280	4,446
純資産額(百万円)	40,235	41,415	41,023
総資産額(百万円)	65,985	64,423	70,328
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	165.76	59.05	200.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.0	64.3	58.3

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.23	19.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 日本 >

連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、連結子会社であります株式会社バッファローを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

< アジア >

主要な関係会社の異動はありません。

< 欧州 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 北米・中南米 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州を中心とした海外経済の減速等、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループに係るデジタル家電業界は、スマートフォン・タブレット端末の普及により、その周辺機器市場は拡大したものの、地デジ化移行特需の反動からテレビ関連市場は著しく縮小しました。また、パソコン周辺機器市場も、消費マインドの低迷により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内市場でのシェア確保に尽力するとともに、成長著しいスマートフォン関連市場において、最新機種の発売に合わせて対応商品をいち早く市場に投入する等、成長市場での拡販に努めました。また、パソコンなしで撮影した写真を保存、テレビに表示できる「おもいでばこ」の機能向上等、新規市場の開拓に努めました。しかし、価格競争激化によるネットワーク製品の売上減少、テレビ録画関連需要の減少等により、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回りました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は744億95百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益15億92百万円（同72.0%減）、経常利益21億53百万円（同64.1%減）、四半期純利益13億11百万円（同64.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

価格競争激化によるネットワーク製品の売上減少、テレビ録画関連需要の減少等により売上高は737億65百万円（前年同期比13.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は16億77百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

アジア

販路開拓・拡販に努めたことにより売上高は46億74百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、中国での販売拡大に向けた先行投資により、セグメント損失（営業損失）は80百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）12百万円）となりました。

欧州

債務危機による景気減速の影響から売上高は40億54百万円（前年同期比24.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2億41百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）22百万円）となりました。

北米・中南米

販路開拓・拡販が奏功し売上高は30億93百万円（前年同期比44.5%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億35百万円）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコン用メモリモジュールの追加購入需要の減少が続きました。その結果、販売台数は前年同期比22.1%減少したものの、大容量化による販売価格の上昇により、売上高は前年同期比12.2%減の31億5百万円となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等メモリカード、USB3.0対応USBフラッシュの拡販に努めました。その結果、販売台数は前年同期比で10.3%増加しましたが、販売価格の下落により、売上高は前年同期比18.1%減の54億84百万円となりました。

ストレージ製品では、最先端の高速インターフェイスであるUSB3.0対応に加え、独自の高速化ソフトウェアを添付した外付ハードディスクを発売する等、市場拡大に努めるとともに、高付加価値製品の拡販に注力しました。その結果、販売台数は前年同期比6.6%減少したものの、売上高は前年同期比1.8%増の275億8百万円となりました。

NAS（ネットワーク対応ハードディスク）製品では、法人向けNASのラインアップ強化に努め、拡大するストレージ需要に対するソリューション提案を強化しましたが、個人向け製品は市場が伸び悩み、販売台数は前年同期比で20.0%減少し、売上高は前年同期比6.3%減の89億43百万円となりました。

ネットワーク製品では、無線LANに接続することで、スマートフォンでインターネットを快適に楽しむ提案を積極的に進め、市場拡大に努めました。また業界で初めて、PLC（電力線通信）を搭載した無線LANルーターを発売する等、ラインアップ拡充にも注力しました。しかし、市場の伸び悩みと価格下落により、販売台数は前年同期比で5.6%減少し、売上高は前年同期比19.4%減の157億11百万円となりました。

デジタルホーム製品では、アナログテレビ用地上デジタルチューナー、レコーダーの需要が大幅に減少しました。その結果、販売台数は前年同期比で85.4%減少し、売上高は前年同期比83.5%減の10億51百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、新機種の発売に合わせてタイムリーに新製品を出荷する等、スマートフォン・タブレット端末向け製品の拡販に努めました。その結果、スマートフォン・タブレット端末向け製品は伸張しましたが、パソコン及びテレビ向けの製品が減少したため、販売台数は前年同期比で0.5%増加したものの、売上高は前年同期比4.7%減の79億49百万円となりました。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成24年3月期 (第3四半期連結累計期間)		平成25年3月期 (第3四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	3,536	4.1	3,105	4.2	12.2
フラッシュメモリ	6,693	7.7	5,484	7.4	18.1
ストレージ	27,018	31.3	27,508	36.9	1.8
N A S	9,549	11.0	8,943	12.0	6.3
ネットワーク	19,491	22.5	15,711	21.1	19.4
デジタルホーム	6,354	7.3	1,051	1.4	83.5
サプライ・アクセサリ	8,344	9.6	7,949	10.7	4.7
D O S / V パーツ	3,463	4.0	3,112	4.2	10.1
サービス	1,561	1.8	1,214	1.6	22.2
その他	575	0.7	418	0.5	27.3
合計	86,589	100.0	74,495	100.0	14.0

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は644億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億4百万円減少しました。流動資産は587億94百万円となり61億72百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少11億63百万円、受取手形及び売掛金の減少65億47百万円、商品及び製品の増加18億40百万円によるものです。固定資産は56億28百万円となり2億68百万円増加しました。

負債合計は230億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億96百万円減少しました。流動負債は201億42百万円となり、62億60百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少45億7百万円、その他流動負債（預かり源泉所得税他）の減少12億75百万円によるものです。固定負債は28億66百万円となり、36百万円減少しました。

純資産合計は414億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加しました。これは主に、四半期純利益13億11百万円の獲得と配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億18百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,169,500	221,695	-
単元未満株式	普通株式 44,673	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,695	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	23,700	-	23,700	0.11
計	-	23,700	-	23,700	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,952	7,789
受取手形及び売掛金	1 24,896	1 18,349
有価証券	20,000	20,135
商品及び製品	4,693	6,533
原材料及び貯蔵品	3,969	4,332
繰延税金資産	540	249
その他	1,940	1,405
貸倒引当金	25	0
流動資産合計	64,967	58,794
固定資産		
有形固定資産	872	792
無形固定資産	1,492	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386	3,188
その他	625	573
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,995	3,744
固定資産合計	5,360	5,628
資産合計	70,328	64,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,386	1 14,879
未払法人税等	352	63
未払金	2,732	2,558
役員賞与引当金	25	6
製品保証引当金	136	143
その他	3,767	2,491
流動負債合計	26,402	20,142
固定負債		
繰延税金負債	1,186	1,247
退職給付引当金	998	950
役員退職慰労引当金	520	471
リサイクル費用引当金	157	156
その他	39	40
固定負債合計	2,902	2,866
負債合計	29,304	23,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	39,548	39,971
自己株式	60	60
株主資本合計	41,262	41,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	115
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	354	376
その他の包括利益累計額合計	239	270
純資産合計	41,023	41,415
負債純資産合計	70,328	64,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	86,589	74,495
売上原価	67,567	60,763
売上総利益	19,021	13,731
販売費及び一般管理費	13,338	12,139
営業利益	5,683	1,592
営業外収益		
受取利息	39	89
受取配当金	189	403
有価証券売却益	32	36
デリバティブ評価益	1	0
持分法による投資利益	-	10
貸倒引当金戻入額	14	21
訴訟損失引当金戻入額	40	-
その他	46	58
営業外収益合計	363	620
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	27	21
減価償却費	4	20
有価証券売却損	0	-
持分法による投資損失	0	-
その他	20	17
営業外費用合計	52	59
経常利益	5,994	2,153
特別利益		
固定資産売却益	2	-
事業再構築引当金戻入額	7	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	13
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	5,996	2,136
法人税、住民税及び事業税	2,033	412
法人税等調整額	254	412
法人税等合計	2,288	824
少数株主損益調整前四半期純利益	3,708	1,311
少数株主利益	26	-
四半期純利益	3,682	1,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,708	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定	48	22
その他の包括利益合計	49	31
四半期包括利益	3,658	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,632	1,280
少数株主に係る四半期包括利益	26	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、連結子会社であります株式会社バッファローを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却費の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	10百万円	10百万円
支払手形	469	502

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
		<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	959百万円	999百万円
のれんの償却額	249	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	444	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	444	20	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	77,791	1,363	5,331	2,103	86,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,299	3,270	9	36	10,615
計	85,091	4,633	5,340	2,139	97,205
セグメント利益又は損失()	5,815	12	22	235	5,570

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,570
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	5,683

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・ 中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	65,786	1,707	4,053	2,948	74,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,979	2,966	1	144	11,092
計	73,765	4,674	4,054	3,093	85,587
セグメント利益又は損失()	1,677	80	241	41	1,397

(注) 当第3四半期連結会計期間より、従来の「米国」について、「北米・中南米」へ名称を変更いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,397
セグメント間取引消去	194
四半期連結損益計算書の営業利益	1,592

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	165円76銭	59円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,682	1,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,682	1,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(訴訟等)

「注記事項」の(四半期連結貸借対照表関係)2.偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。